

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	尾崎 隆	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3396		事務事業名称	小学校管理事業					短縮コード	経常	3396	臨時	3397
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		学校教育法及び教育基本法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
法律制定時から開始 小学校22校の学校運営に必要な維持管理を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
平成14年4月より学校環境衛生基準の一部改正により、学校用備品の搬入等、また、新設・改築・改修等を行なった際にはホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物の濃度が基準値以下であることを確認することとなった。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立小学校運営上の一般管理業務									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①予算の積算及び予算の執行に関わる事務②学校配当の積算, 予算書の作成及び支出負担の検収及び支出票起票③一括購入, 委託, 借り上げ他に係わる事務④県等からの調査物の作成⑤用務員により学校の用務を行なう									
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同様									
意図 （何を狙っているのか）	学校運営の現場に必要な備品等を過不足なく適時に提供する 学校管理予算の効率的な執行をする									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	業務類型数（一般管理業務として取り扱っている業務の数）	件	5	5	5	5			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	学校運営に必要な消耗品, 備品, 機械等の借上の伝票件数	件	1,568	1,200	1,860	1,200			
	指標2	施設・設備維持管理に伴う修繕と委託件数	件	339	330	374	373			
	指標3									
成果指標	指標1	備品の充足率（配置した備品点数/想定した備品点数）	%	100	100	100	100			
	指標2	トータルコストに占める職員人件費（用務員除く）の割合	%	9.7	9.7	8.5	9.4			
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		3396	事務事業名称	小学校管理事業			所属名	教育総務課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	238,498	239,925	247,361	242,584	
		その他	千円	111	57	114	38	
	主な事業費の内訳			小学校22校の学校運営に必要な施設・設備の維持補修。施設管理用備品購入・機械警備外18件消耗品費19,207千円光熱水費132,576千円修繕料10,384千円委託料42,101千円使用料及び賃借料5,710千円備品購入費17,001千円	小学校22校の学校運営に必要な施設・設備の維持補修。施設管理用備品購入。機械警備委託外16件消耗品費21,771千円光熱水費133,022千円修繕料11,650千円委託料51,540千円使用料及び賃借料6,125千円備品購入費2,000千円	小学校22校の学校運営に必要な施設・設備の維持補修。施設管理用備品購入。機械警備委託等委託19件。消耗品費21,736千円光熱水費139,084千円委託料46,420千円使用料及び賃借料5,255千円備品購入費10,428千円	小学校22校の学校運営に必要な施設・設備の維持補修。施設管理用備品購入。機械警備委託等委託18件。消耗品費20,191千円光熱水費133,022千円委託料51,054千円使用料及び賃借料6,171千円備品購入費6,600千円	
	人件費(B)			千円	130,835.3	129,962.9	127,599.8	120,960
トータルコスト(A)+(B)			千円	369,444.3	369,944.9	375,074.8	363,582	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「快適な教育環境の整備を図る」を推進するため小学校管理事業を実施しており、結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		学校が存続する限り、維持管理は不可欠であり、今後も継続していかなければならない。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		教育基本法及び学校教育法に則ったものであるため					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。						
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		学校に係る予算執行業務, 施設・設備の老朽化による修繕対応等々、最善を尽くしている。 学校用務については順次外部委託をしてきた。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☐ 上記以外の方法						
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
	☐ ない									

コード	3396	事務事業名称	小学校管理事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		教育基本法及び学校教育法に則ったものであり、上位の施策を達成するためには、継続する必要がある。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
				☐ その他				
				☐ 廃止(事業完了含む)				
			☐ 休止					
			☒ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状のまま継続して行く。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
施設・設備の老朽化などが指摘され、また、余裕教室などの活用ということで、学校本来の目的外の使用の要求が増え続けている。	

所属長コメント	児童が快適な環境で学校生活を送るために必要な施設の維持管理について、最善を尽くしていきたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止(事業完了含む)	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	